

## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月27日

上場会社名 富士電機ホールディングス株式会社  
 コード番号 6504 URL <http://www.fujielectric.co.jp/>

上場取引所 東大名福

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 北澤 通宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 日下 高

TEL 03-5435-7213

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	456,483	2.2	△9,277	—	△16,314	—	2,034	—
22年3月期第3四半期	446,634	△17.3	△23,314	—	△27,292	—	△22,521	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	2.85	2.84
22年3月期第3四半期	△31.51	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	783,528	165,635	18.9	206.99
22年3月期	908,938	196,134	19.7	250.28

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 147,921百万円 22年3月期 178,866百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50
23年3月期	—	2.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	720,000	4.2	16,000	—	13,500	—	26,000	284.8	36.38

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	746,484,957株	22年3月期	746,484,957株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	31,855,676株	22年3月期	31,824,451株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	714,646,546株	22年3月期3Q	714,684,280株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(第3四半期連結累計期間)	9
(第3四半期連結会計期間)	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報等	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15
4. 補足情報	16
(1) 決算概要	16
(2) 連結子会社数・持分法適用会社数	16
(3) 1株当たり四半期(当期)純利益	16
(4) 平均為替レート(円)	16
(5) 部門別売上高	16
(6) 部門別営業利益	16
(7) 海外売上高	16
(8) 研究開発費(平成21年度)	17
(9) 設備投資額(平成21年度)	17
(10) 減価償却費、支払リース料(平成21年度)	17
(11) 期末従業員数(定期社員除く)(平成21年度)	17
(12) 研究開発費(平成22年度)	18
(13) 設備投資額(平成22年度)	18
(14) 減価償却費、支払リース料(平成22年度)	18
(15) 期末従業員数(定期社員除く)(平成22年度)	18

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、円高の進行がありましたが、中国を中心としたアジア市場の拡大に支えられ、国内市場向け、海外市場向けともに回復傾向で推移しました。先行きについては、米国、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念や円高の進行など不透明感が続くものと思われま

す。このようななか、当社グループは、平成22年3月期から始まった中期経営計画の中間年度である当期を「持続的成長への基盤作り」と位置付け、今後の成長に向け経営リソースを「エネルギー・環境」事業に重点的に配分するとともに、プロダクト分野においては投資に制限を加えながら安定収益の確保に取り組んでおります。また、海外事業についても取り組みを強化しております。

連結業績は次のとおりとなりました。

当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）では、売上高はエネルギーソリューション、半導体、器具、自販機の各部門において前年同期を上回りました。損益面では物量増加に加え、構造改革効果により営業損益、経常損益、四半期純損益ともに前年同期に対し改善し、黒字化を達成しました。

当第3四半期連結累計期間では、売上高は前年同期に比べ98億円増加の4,565億円となりました。アジア市場の拡大により、コンポーネント品を中心に半導体部門、器具部門において好調に推移しました。一方、前期の受注減の影響を受けたエネルギーソリューション部門、環境ソリューション部門、国内流通市場の投資抑制の影響を受けた自販機部門は苦戦を強いられました。

損益面では、コンポーネント品の物量増加に加え、前期に実施した事業構造改革の効果により営業損益、経常損益は前年同期に対し大幅に改善しました。また、特別利益において投資有価証券の売却益の計上を行ったことにより、四半期純損益は大幅に改善し、黒字化を達成しました。

(3ヶ月)

(単位：億円)

	平成22年3月期 第3四半期 連結会計期間	平成23年3月期 第3四半期 連結会計期間	増 減
売上高	1,555	1,590	35
営業損益	△28	17	45
経常損益	△35	4	39
四半期純損益	△63	4	66

(9ヶ月累計)

(単位：億円)

	平成22年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成23年3月期 第3四半期 連結累計期間	増 減
売上高	4,466	4,565	98
営業損益	△233	△93	140
経常損益	△273	△163	110
四半期純損益	△225	20	246

## 部門別の状況

## 《エネルギーソリューション》

(3ヶ月) 売上増、損益改善

(9ヶ月) 売上減、損益悪化

当第3四半期（3ヶ月）では、売上高は前年同期比22.2%増の164億円、営業損益は前年同期に比べ14億円改善し12億円となりました。

当第3四半期累計では、売上高は前年同期比16.6%減の401億円となり、営業損益は前年同期に比べ22億円悪化し、△15億円となりました。当部門はプラント事業を中心に売上高および損益面で第4四半期に偏重とならざるを得ない状況にあります。

売上高は前期の新設プロジェクトの発注延期や凍結による大幅な受注減の影響により前年同期を下回りました。営業損益は資材コストダウンや経費の削減に努めましたが、売上高の減少影響により前年同期を下回りました。

なお、火力発電市場の海外案件を中心に、当第3四半期累計期間における受注高は前年同期を大幅に上回っております。

## 《環境ソリューション》

(3ヶ月) 売上減、損益悪化

(9ヶ月) 売上減、損益悪化

当第3四半期(3ヶ月)では、売上高は前年同期比3.9%減の613億円、営業損益は前年同期に比べ3億円悪化し4億円となりました。

当第3四半期累計では、売上高は前年同期比3.6%減の1,763億円となり、営業損益は前年同期に比べ30億円悪化し、△41億円となりました。当部門はプラント事業を中心に売上高および損益面で第4四半期に偏重とならざるを得ない状況にあります。

産業ソリューション分野は、市況の回復により受注高は前年同期に対し増加しておりますが、売上高は大口案件の端境期により前年同期を下回りました。営業損益はコストダウンおよび経費削減に取り組みましたが、売上高の減少影響、為替の円高影響により前年同期を下回りました。

社会ソリューション分野は、売上高は店舗・流通分野での投資抑制が続きましたが、電源事業における買収により前年同期を上回りました。営業損益は店舗・流通分野の売上高減少影響により前年同期を下回りました。

輸送ソリューション分野は、インバータを主とした搬送システムにおいて中国を中心としたアジア市場の好調業種の牽引により売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

## 《半導体》

(3ヶ月) 売上増、損益改善

(9ヶ月) 売上増、損益改善

当第3四半期(3ヶ月)では、売上高は前年同期比8.5%増の206億円、営業損益は前年同期に比べ13億円改善し19億円となりました。

当第3四半期累計では、売上高は前年同期比26.1%増の626億円となり、営業損益は前年同期に比べ97億円改善し、38億円となりました。

半導体分野は、情報電源分野向けでは第3四半期以降の液晶テレビやパソコン需要の減速感があるものの、第3四半期累計期間では前年同期並みで推移しました。産業分野向けではインバータや工作機械向け等により引き続き好調に推移しました。自動車電装分野向けでは国内で一部減速要素はあるものの全体では堅調に推移しました。これらの結果、売上高、営業損益ともに前年同期を大幅に上回りました。

感光体分野は、売上数量は増加しましたが、製品価格の低下や円高影響などにより、売上高、営業損益ともに前年同期を若干下回りました。

## 《器具》

(3ヶ月) 売上増、損益改善

(9ヶ月) 売上増、損益改善

当第3四半期(3ヶ月)では、売上高は前年同期比32.1%増の165億円、営業損益は前年同期に比べ15億円改善し9億円となりました。

当第3四半期累計では、売上高は前年同期比54.8%増の480億円となり、営業損益は前年同期に比べ62億円改善し、19億円となりました。

国内市場においてはアジア向け外需の主導により、機械メーカー向け需要が大きく拡大しました。海外市場においては高い成長力を持続する中国を中心としたアジア向け需要が大きく拡大しました。この結果、売上高は前年同期を大幅に上回りました。営業損益は、売上増加に伴う増益効果と前期に実施した構造改革による固定費削減効果により、前年同期に対し大幅に改善しました。

## 《自販機》

(3ヶ月) 売上増、損益改善

(9ヶ月) 売上減、損益改善

当第3四半期(3ヶ月)では、売上高は前年同期比6.4%増の206億円、営業損益は前年同期に比べ15億円改善し5億円となりました。

当第3四半期累計では、売上高は前年同期比4.8%減の604億円となり、営業損益は前年同期に比べ13億円改善し、△19億円となりました。

自販機分野は、夏場の猛暑影響による一部顧客の自販機への投資回復が見られましたが、上半期の販売物量減少まではカバーできず、売上高は前年同期を下回りました。営業損益は固定費削減により前年同期を上回りました。

通貨機器分野は、流通向け自動つり銭機の小売りチェーンを中心とした店舗への導入が増加したことにより売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

## 《ディスク媒体》

(3ヶ月) 売上減、損益悪化

(9ヶ月) 売上増、損益改善

当第3四半期(3ヶ月)では、売上高は前年同期比14.0%減の105億円、営業損益は前年同期に比べ6億円悪化し△26億円となりました。

当第3四半期累計では、売上高は前年同期比7.5%増の303億円となり、営業損益は前年同期に比べ39億円改善し、△49億円となりました。

HDD市場は第1四半期は前年同期に比べ大幅に回復しましたが、第2四半期以降は前年同期レベルで推移しました。当部門は3.5インチアルミ媒体の500GBおよび667GB、2.5インチアルミ・ガラス媒体の320GBを主力製品として出荷し、売上高は前年同期を上回りました。営業損益は売上増加に伴う増益効果と総経費の圧縮やコストダウンなどの構造改革効果により前年同期を上回りました。

## 《その他》

(3ヶ月) 売上減、損益悪化

(9ヶ月) 売上増、損益悪化

当第3四半期(3ヶ月)では、売上高は前年同期比0.3%減の265億円、営業損益は前年同期に比べ2億円悪化し3億円となりました。当第3四半期累計では、売上高は前年同期比0.4%増の778億円となり、営業損益は前年同期に比べ11億円悪化し△1億円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

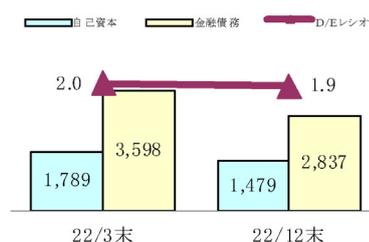
(単位：億円、倍)

	22/3 末	構成比 (%)	22/12 末	構成比 (%)	増減
総資産	9,089	100.0	7,835	100.0	△1,254
金融債務残高	3,598	39.6	2,837	36.2	△761
自己資本	1,789	19.7	1,479	18.9	△309
D/E レシオ	2.0		1.9		△0.1

\*自己資本=純資産合計-少数株主持分

\*D/E レシオ=金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第3四半期末の総資産は7,835億円となり、前期末に比べ1,254億円減少しました。流動資産はたな卸資産が増加した一方、売上債権の減少などを主因として55億円減少しました。固定資産は主に投資有価証券の売却に伴い、1,198億円減少しました。

金融債務残高は借入金及びコマーシャル・ペーパーの減少や社債の償還を主因として減少し、当第3四半期末では2,837億円となり、前期末に比べ761億円の減少となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当第3四半期末では2,238億円となり、前期末に比べ987億円の減少となっております。

純資産は主としてその他有価証券評価差額金が減少し、当第3四半期末では1,656億円となり、前期末に比べ305億円の減少となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ309億円の減少となり、1,479億円となりました。D/E レシオは前期末に比べ0.1ポイント減少し1.9倍となりました。なお、ネットD/E レシオ(「ネット金融債務残高」÷「自己資本」)は前期末に比べ0.3ポイント減少の1.5倍となっております。

(単位：億円)

	平成22年3月期 第3四半期	平成23年3月期 第3四半期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	44	197	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	16	841	825
フリー・キャッシュ・フロー	60	1,038	978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△497	△808	△310
現金及び現金同等物の四半期末残高	440	599	159

当第3四半期(9ヶ月)における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー(「営業活動によるキャッシュ・フロー」+「投資活動によるキャッシュ・フロー」)は、1,038億円の資金の増加(前年同期は60億円の増加)となり、前年同期に対して978億円の好転となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は197億円(前年同期は44億円の増加)となりました。これは、たな卸資産が増加した一方で、売上債権の回収促進をしたことなどが主な要因です。

前年同期に対しては、153億円の好転となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の増加は841億円(前年同期は16億円の増加)となりました。これは、投資有価証券の売却を主因とするものです。

前年同期に対しては、825億円の好転となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の減少は808億円(前年同期は497億円の減少)となりました。これは主として、借入金及びコマーシャル・ペーパーの減少や社債の償還によるものです。

これらの結果、当第3四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、平成22年3月期末残高に対して226億円増加し、599億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の連結業績予想は、平成22年10月29日の決算発表時に公表した連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、第4四半期以降の為替レートは、85円/ドル、105円/ユーロを前提としています。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法としております。

#### ②特有の会計処理

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。また、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ・会計処理基準に関する事項の変更

#### ①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ71百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は2,342百万円減少しております。

#### ②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	60,007	37,344
受取手形及び売掛金	147,782	223,107
商品及び製品	39,220	36,633
仕掛品	66,003	35,741
原材料及び貯蔵品	28,685	21,076
その他	68,887	62,387
貸倒引当金	△422	△617
流動資産合計	410,163	415,673
固定資産		
有形固定資産	169,238	176,193
無形固定資産	9,864	10,602
投資その他の資産		
投資有価証券	136,512	250,374
その他	58,994	57,252
貸倒引当金	△1,382	△1,375
投資その他の資産合計	194,125	306,251
固定資産合計	373,228	493,048
繰延資産	136	217
資産合計	783,528	908,938
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,124	131,746
短期借入金	68,805	94,100
コマーシャル・ペーパー	—	18,000
未払法人税等	10,470	3,686
前受金	40,731	27,007
その他	119,280	106,442
流動負債合計	361,412	380,984
固定負債		
社債	71,010	111,010
長期借入金	103,921	126,680
退職給付引当金	12,802	11,152
役員退職慰労引当金	345	373
その他	68,401	82,604
固定負債合計	256,481	331,820
負債合計	617,893	712,804

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	46,734	46,734
利益剰余金	41,308	42,010
自己株式	△7,103	△7,095
株主資本合計	128,525	129,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,232	52,985
繰延ヘッジ損益	86	110
為替換算調整勘定	△6,923	△3,464
評価・換算差額等合計	19,396	49,631
少数株主持分	17,714	17,267
純資産合計	165,635	196,134
負債純資産合計	783,528	908,938

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	446,634	456,483
売上原価	380,156	366,498
売上総利益	66,477	89,984
販売費及び一般管理費	89,792	99,261
営業損失(△)	△23,314	△9,277
営業外収益		
受取利息	127	211
受取配当金	2,214	2,453
その他	1,442	1,016
営業外収益合計	3,785	3,681
営業外費用		
支払利息	5,244	4,227
コマーシャル・ペーパー利息	264	2
持分法による投資損失	554	1,093
為替差損	522	4,597
その他	1,176	797
営業外費用合計	7,763	10,718
経常損失(△)	△27,292	△16,314
特別利益		
固定資産売却益	4,042	36
投資有価証券売却益	48	30,742
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	5,854	—
その他	19	—
特別利益合計	9,965	30,778
特別損失		
固定資産処分損	617	161
投資有価証券評価損	158	2,630
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,270
事業構造改革費用	7,292	—
その他	511	1,915
特別損失合計	8,579	6,978
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△25,907	7,485
法人税等	△832	5,315
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,170
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,552	135
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△22,521	2,034

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	155,471	158,993
売上原価	129,203	125,375
売上総利益	26,268	33,617
販売費及び一般管理費	29,081	31,890
営業利益又は営業損失(△)	△2,813	1,727
営業外収益		
受取利息	45	81
受取配当金	758	883
その他	695	229
営業外収益合計	1,499	1,194
営業外費用		
支払利息	1,777	1,373
コマーシャル・ペーパー利息	50	—
持分法による投資損失	—	264
為替差損	—	665
その他	380	247
営業外費用合計	2,208	2,550
経常利益又は経常損失(△)	△3,521	371
特別利益		
固定資産売却益	188	31
投資有価証券売却益	28	1
その他	8	—
特別利益合計	225	33
特別損失		
固定資産処分損	13	49
投資有価証券評価損	—	5
拠点統合費用	—	40
事業構造改革費用	4,752	—
その他	25	48
特別損失合計	4,790	144
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8,086	259
法人税等	△829	△415
少数株主損益調整前四半期純利益	—	675
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△988	296
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,268	379

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△25,907	7,485
減価償却費	18,712	20,729
受取利息及び受取配当金	△2,342	△2,664
支払利息	5,244	4,227
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△30,742
固定資産売却損益(△は益)	△4,042	△36
固定資産処分損益(△は益)	617	161
投資有価証券評価損益(△は益)	158	2,630
売上債権の増減額(△は増加)	27,582	73,087
たな卸資産の増減額(△は増加)	29,129	△41,020
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,201	△6,452
前受金の増減額(△は減少)	△15,386	13,718
その他	△13,886	△16,730
小計	9,677	24,393
利息及び配当金の受取額	2,350	2,691
利息の支払額	△5,088	△4,034
法人税等の支払額	△2,521	△3,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,418	19,716
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,718	△8,068
有形固定資産の売却による収入	12,489	406
投資有価証券の取得による支出	△274	△385
投資有価証券の売却による収入	190	94,129
貸付けによる支出	△8,222	△5,853
貸付金の回収による収入	7,935	5,125
その他	△2,810	△1,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,590	84,120

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△35,310	△36,476
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△30,000	△18,000
長期借入れによる収入	56,595	1,643
長期借入金の返済による支出	△11,949	△9,515
社債の償還による支出	△25,970	△10,000
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△6	△8
配当金の支払額	—	△2,501
少数株主への配当金の支払額	△59	△362
その他	△3,044	△5,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,744	△80,784
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,158	21,647
現金及び現金同等物の期首残高	85,365	37,283
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	150	990
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,660	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,018	59,921

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	電機システム (百万円)	電子デバイス (百万円)	リテイルシステム (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	94,124	34,839	24,649	1,857	155,471	—	155,471
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	569	648	62	7,008	8,290	△8,290	—
計	94,693	35,488	24,712	8,866	163,761	△8,290	155,471
営業利益	△340	△1,112	△1,289	581	△2,160	△652	△2,813

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	電機システム (百万円)	電子デバイス (百万円)	リテイルシステム (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	271,307	87,685	81,512	6,129	446,634	—	446,634
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,825	1,121	167	23,401	27,515	△27,515	—
計	274,132	88,806	81,679	29,530	474,149	△27,515	446,634
営業利益	△5,023	△14,565	△3,645	1,664	△21,569	△1,745	△23,314

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (除く中国) (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	137,507	2,288	2,153	3,263	10,258	155,471	—	155,471
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,215	180	73	11,620	2,407	26,497	△26,497	—
計	149,723	2,468	2,226	14,883	12,666	181,969	△26,497	155,471
営業利益	△3,272	18	74	79	639	△2,460	△352	△2,813

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (除く中国) (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	401,293	5,763	5,865	7,771	25,941	446,634	—	446,634
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,434	515	146	23,611	6,070	62,778	△62,778	—
計	433,727	6,278	6,011	31,382	32,011	509,412	△62,778	446,634
営業利益	△22,292	△35	△23	△1,626	1,467	△22,509	△805	△23,314

## 〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア (除く中国)	中国	その他	合計
I. 海外売上高 (百万円)	1,586	3,866	22,188	11,052	6,171	44,865
II. 連結売上高 (百万円)						155,471
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	1.0	2.5	14.3	7.1	4.0	28.9

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア (除く中国)	中国	その他	合計
I. 海外売上高 (百万円)	6,911	10,733	60,080	32,115	20,062	129,902
II. 連結売上高 (百万円)						446,634
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	1.5	2.4	13.5	7.2	4.5	29.1

## 〔セグメント情報〕

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、基本的に、各中核事業会社が、取り扱う製品・サービスに係る国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各中核事業会社をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「エネルギーソリューション」、「環境ソリューション」、「半導体」、「器具」、「自販機」及び「ディスク媒体」の6つを報告セグメントとしております。

なお、「エネルギーソリューション」、「環境ソリューション」、「半導体」及び「自販機」の各報告セグメントについては、二以上の事業セグメントを集約して一つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
エネルギーソリューション	地熱発電設備、火力発電設備、水力発電設備、原子力関連機器、太陽光発電システム、系統・配電システム、計測システム、放射線管理システム、電力量計
環境ソリューション	駆動制御システム、計測システム、情報システム、計測・センサー、産業電源、施設用電機設備、電源システム、クリーンルーム設備、店舗・流通システム、水環境システム、鉄道車両・自動車用機器システム、交通向け電機設備、インバータ、モータ
半導体	パワー半導体、感光体
器具	電磁開閉器、低圧遮断器、漏電遮断器
自販機	飲料・食品自販機、通貨機器
ディスク媒体	アルミ媒体、ガラス媒体、アルミ基板

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	エネルギーソリューション	環境ソリューション	半導体	器具	自販機	ディスク媒体	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高										
外部顧客への売上高	39,331	169,372	61,500	44,770	59,980	30,325	51,203	456,483	—	456,483
セグメント間の内部売上高又は振替高	731	6,955	1,056	3,202	445	0	26,602	38,994	△38,994	—
計	40,063	176,328	62,556	47,972	60,425	30,325	77,805	495,478	△38,994	456,483
セグメント利益又は損失(△)	△1,507	△4,069	3,776	1,865	△1,943	△4,886	△94	△6,859	△2,417	△9,277

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	エネルギーソリューション	環境ソリューション	半導体	器具	自販機	ディスク媒体	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高										
外部顧客への売上高	16,218	59,454	20,233	15,440	20,501	10,482	16,662	158,993	—	158,993
セグメント間の内部売上高又は振替高	175	1,857	349	1,023	132	—	9,789	13,327	△13,327	—
計	16,394	61,311	20,583	16,463	20,634	10,482	26,452	172,321	△13,327	158,993
セグメント利益又は損失(△)	1,224	392	1,942	900	453	△2,582	261	2,592	△865	1,727

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気設備工事、空調・給排水工事、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業、印刷・情報サービス及び知的財産権サービス等を含んでおります。
2. 当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失の調整額△2,417百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,833百万円が、当第3四半期連結会計期間のセグメント利益又は損失の調整額△865百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,071百万円が、それぞれ含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 4. 補足情報

(億円未満四捨五入)

(単位：億円)

## (1) 決算概要

	平成21年度				平成22年度			
	第3四半期累計		年間実績		第3四半期累計実績		年間予想	
	前年同期比		前期比		前年同期比		前期比	
売上高	4,466	82.7%	6,912	90.2%	4,565	102.2%	7,200	104.2%
営業利益	△233	—	9	—	△93	—	160	1731.6%
経常利益	△273	—	△5	—	△163	—	135	—
四半期(当期)純利益	△225	—	68	—	20	—	260	384.8%

## (2) 連結子会社数・持分法適用会社数

	平成21年度		平成22年度	
	第3四半期累計		年間実績	
	第3四半期累計実績	年間予想	第3四半期累計実績	年間予想
連結子会社数	56	53	49	50
国内	37	34	27	28
海外	19	19	22	22
持分法適用会社数	5	5	4	4

## (3) 1株当たり四半期(当期)純利益

1株当たり四半期(当期)純利益(円)	平成21年度		平成22年度	
	第3四半期累計		年間実績	
	第3四半期累計実績	年間予想	第3四半期累計実績	年間予想
	△31.51	9.46	2.85	36.38

## (4) 平均為替レート(円)

	平成21年度		平成22年度	
	第3四半期累計		年間実績	
	第3四半期累計実績	年間予想	第3四半期累計実績	年間予想
U S \$	93.56	92.85	86.85	86.39
E U R O	133.00	131.15	113.31	111.23

## (5) 部門別売上高

	平成21年度				平成22年度			
	第3四半期累計		年間実績		第3四半期累計実績		年間予想	
	前年同期比		前期比		前年同期比		前期比	
エネルギーソリューション	481	—	802	—	401	83.4%	715	89.2%
環境ソリューション	1,829	—	2,888	—	1,763	96.4%	3,020	104.6%
半導体	496	—	707	—	626	126.1%	865	122.3%
器具	310	—	449	—	480	154.8%	625	139.2%
自販機	635	—	914	—	604	95.2%	880	96.3%
ディスク媒体	282	—	444	—	303	107.5%	445	100.1%
その他	775	—	1,195	—	778	100.4%	1,170	97.9%
小計	4,807	—	7,399	—	4,955	103.1%	7,720	104.3%
消去	△341	—	△487	—	△390	—	△520	—
合計	4,466	—	6,912	—	4,565	102.2%	7,200	104.2%

(注) 各部門の売上高には、部門間の内部売上高を含めて表示しています。

## (6) 部門別営業利益

	平成21年度				平成22年度			
	第3四半期累計		年間実績		第3四半期累計実績		年間予想	
	前年同期比		前期比		前年同期比		前期比	
エネルギーソリューション	7	—	66	—	△15	—	20	30.1%
環境ソリューション	△10	—	101	—	△41	—	105	104.0%
半導体	△59	—	△37	—	38	—	65	—
器具	△43	—	△47	—	19	—	25	—
自販機	△32	—	△8	—	△19	—	15	—
ディスク媒体	△88	—	△74	—	△49	—	△45	—
その他	10	—	31	—	△1	—	15	47.8%
小計	△215	—	32	—	△69	—	200	629.7%
消去又は全社	△18	—	△23	—	△24	—	△40	—
合計	△233	—	9	—	△93	—	160	1731.6%

## (7) 海外売上高

地域別内訳	平成21年度				平成22年度			
	第3四半期累計		年間実績		第3四半期累計実績		年間予想	
	前年同期比		前期比		前年同期比		前期比	
北米	69	101.8%	99	98.0%	75	108.0%	—	—
ヨーロッパ	107	94.7%	143	101.8%	101	94.0%	—	—
アジア(除く中国)	601	77.5%	870	85.9%	655	109.0%	—	—
中国	321	103.9%	432	109.0%	358	111.4%	—	—
その他	201	180.7%	232	145.0%	51	25.4%	—	—
合計	1,299	94.4%	1,776	98.1%	1,239	95.4%	—	—

## (8) 研究開発費 (平成21年度)

	平成21年度			
	第3四半期累計		年間実績	
		前年同期比		前期比
電機システム	77	79.2%	114	80.4%
電子デバイス	78	73.5%	105	78.8%
リテイルシステム	16	75.7%	24	82.9%
その他	0	—	0	—
全社(基礎研究等)	0	—	0	—
合計	171	76.1%	243	79.9%
対売上高比率(%)	3.8%	—	3.5%	—

## (9) 設備投資額 (平成21年度)

	平成21年度			
	第3四半期累計		年間実績	
		前年同期比		前期比
電機システム	53	111.7%	78	77.7%
電子デバイス	63	37.7%	88	45.6%
リテイルシステム	11	61.0%	16	66.2%
その他	4	50.7%	5	28.4%
全社(共通)	2	—	5	—
合計	132	54.7%	191	57.2%
内リース取得	84	101.9%	113	87.6%

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

## (10) 減価償却費、支払リース料 (平成21年度)

	平成21年度			
	第3四半期累計		年間実績	
		前年同期比		前期比
電機システム	87	98.7%	113	98.7%
電子デバイス	212	80.5%	289	84.4%
リテイルシステム	26	83.5%	34	82.1%
その他	7	67.2%	9	48.6%
全社(共通)	2	—	4	—
合計	335	84.7%	449	86.6%
内支払リース料	166	70.2%	213	70.4%

(注1) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

(注2) 支払リース料は、リース取引開始日が平成20年3月末以前の生産設備に対する支払リース料です。

## (11) 期末従業員数(定期社員除く) (平成21年度)

(単位:人)

	平成21年度	
	第3四半期累計	年間実績
電機システム	13,208	12,989
電子デバイス	5,653	6,137
リテイルシステム	2,674	2,644
その他	1,146	1,115
本部(共通)	603	639
合計	23,284	23,524
国内	18,758	18,692
海外	4,526	4,832

## (12) 研究開発費 (平成22年度)

	平成22年度			
	第3四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比
エネルギーソリューション	28	—	45	—
環境ソリューション	71	—	110	—
半導体	48	—	75	—
器具	18	—	25	—
自販機	23	—	35	—
ディスク媒体	36	—	50	—
その他	0	—	0	—
全社(基礎研究等)	0	—	0	—
合計	225	131.4%	340	139.9%
対売上高比率(%)	4.9%	—	4.7%	—

## (13) 設備投資額 (平成22年度)

	平成22年度			
	第3四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比
エネルギーソリューション	7	—	10	—
環境ソリューション	15	—	35	—
半導体	66	—	125	—
器具	8	—	20	—
自販機	27	—	40	—
ディスク媒体	75	—	90	—
その他	3	—	3	—
全社(共通)	2	—	2	—
合計	201	152.2%	325	169.9%
内リース取得	75	89.8%	140	123.7%

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

## (14) 減価償却費、支払リース料 (平成22年度)

	平成22年度			
	第3四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比
エネルギーソリューション	27	—	40	—
環境ソリューション	32	—	45	—
半導体	97	—	130	—
器具	19	—	25	—
自販機	21	—	30	—
ディスク媒体	108	—	150	—
その他	7	—	7	—
全社(共通)	4	—	4	—
合計	315	93.9%	430	95.7%
内支払リース料	125	75.3%	160	75.1%

(注1) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

(注2) 支払リース料は、リース取引開始日が平成20年3月末以前の生産設備に対する支払リース料です。

## (15) 期末従業員数(定期社員除く) (平成22年度)

(単位:人)

	平成22年度	
	第3四半期累計実績	年間予想
エネルギーソリューション	2,348	2,355
環境ソリューション	8,134	8,378
半導体	4,927	5,456
器具	2,599	2,613
自販機	1,938	1,952
ディスク媒体	1,443	1,351
その他	1,997	2,024
本部(共通)	815	815
合計	24,201	24,944
国内	18,128	18,151
海外	6,073	6,793